

関西支部だより

天気編集委員会で毎号順番に各支部だよりを投稿することにきまりその第1回が関西支部に当てられた。初回でもあるので支部誕生から現在に至る歴史を想起することにした。しかし筆者の個人的主観がかなり強く出ていることを最初におことわりしておく。

須田滝雄著「岡田武松伝」にも詳しく述べられているように、1875年に日本の気象事業がはじめられて以来、その事業の特殊性のために気象学の発展もまた中央気象台に閉じこめられていた。社会的に恵まれない環境の中で測候精神を維持して行くためにも強い統制力が必要であったのであろう。1923年に京都大学地球物理学教室が独立してからも大学と気象台との間にはほとんど交流がなかった。1940年頃からは気象台の他に陸海軍でも気象技術者が養成され、ここには京大の気象学研究室出身者が多数採用され、終戦と共に気象台に採用される人も出て来た。1948年には米軍によって行政整理とレッドページとして20パーセント以上の首切りが行なわれた。このように気象事業がピンチにおちいった頃に、日本の国土には自然災害が相次いで起り、防災科学としての気象学と気象事業の復興が叫ばれた。大学と気象台が手をつないで立ち上ろうという考が関西を中心ににわかに興り、大谷東平、松平康雄、滑川忠夫の3人がそれを実行に移す企画を立てた。1951年5月から京阪神雑誌会という名前の研究会がはじめられ2年間にわたって毎月3編ぐらいの論文が紹介された。神戸海洋気象台からは市衛、宮崎、森安、小野田(片山)らがスクリップス研究所の海洋関係の論文などを紹介し、大阪管区気象台からは青木、斉藤、大西、藤籠らが、また京大からは中島、股野、山元、東らが戦争中に米国で発表されたロスビーなどの論文を紹介し、京大の瀬野、吉川、湯原らは米国の地下水に関する論文の紹介を行なった。このようにして今まで他人であった人たちの間に急速に親密感がうまれはじめた。1953年秋の気象学会総会で関西と九州に学会支部を設立することが認められ、12月12日に関西支部が発足した。それまで一人も会員のなかった京大からも大量の入会者があり、気象台からも多数の入会があって関西の会員数は支部発足とともに3倍に増えて1954年春には130名、1956年には289名、58年には354名、1960年

には390名と増大し1972年春には578名となった。発会式では、今まで孤独であった滑川支部長が喜色満面であいさつを行ない、陰にまわって支部長を助けた大谷管区台長は関西の気象界の全盛時代に一つのバックボーンをたてたことに満足しきった表情であった。京大と気象台を結びつけることを心から願っていた松平神戸台長もほっとしたことであろう。翌年正月の関西支部だよりに大谷台長は次のように述べている。「学会の支部をつくって会員が数倍に増えただけでは値打は大したことはない。ところが驚いたことに毎月の例会は欠かさず京阪神で行われ、その間に高松、広島、舞鶴、奈良にも持ちまわりの例会がひらかれ、友会の農業気象学会、学校気象例会も各地で開かれる。全くピチピチはねている魚を見るように小気味よい」それだけに事務局の裏方をしてきた一色光雄氏の労苦は大変だった。1954年には東京で台風国際シンポジウムが開かれ、さらに数値予報研究グループが発足し、関西では長期予報の研究グループがはじまり、日本の気象学が飛躍しはじめた時期であった。関西支部も発足以来5年間にその効果ももっとも発揮されたといえよう。1960年滑川教授停年退官し、ついで大谷台長も転出となって、体制的にも姿が変えられ、役員選挙には全気象労働組合の推せんが無ければ当せんがむづかしくなって来た。大学関係者は直接全国の気象学者と交流が出来るようになり、必ずしも支部を必要としなくなって来た。この頃から支部の目的は、気象現業者に気象学の第一線の知識を解説し周知させることに重点が置かれ、1960年から月例会ノートが発刊され、多くの気象現業者に愛読された。

1964年秋中国学術代表团が日本を訪問し、顧震潮博士が京大と各地気象台を訪問し盛大な歓迎を受けた。関西支部は日中学術交流について積極的役割を果し、困難な事情を克服して、大阪管区気象台では、官と労働組合と学会支部とが手をつないで歓迎行事を行なうことが出来た。1966年にはこの答礼として橋本理事が訪中学術代表团の一員として中国を訪問した。

しかしこの頃から支部財政事情も悪くなり月例会ノートの発行もむづかしくなって来た。さらに支部が仕事を
(以下57ページに続く)

表2 初年度（昭和49年度）の収支

赤字の部		増収の部	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
諸物価値 上りによ るもの	5,000	会費 (1) 30%up	800(年間の1/4)
		(2) 50%up	1,500(年間の1/4)
		集誌ページ・チャ ージ	900
		大会参加費	0
		賛助会費	500
		別刷り	100
合計	5,000	合計	(1) 2,400 (2) 3,000
差引額		(1)	△2,600 (2) △2,000

表3 平年度（昭和50年度）の収支ただし、諸物価の上昇はないとする

赤字の部		増収の部	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
諸物価の値上 りによるもの	5,000	会費 (1) 30%up	3,600
		(2) 50%up	6,000
		集誌ページ・チャ ージ	1,095
		大会参加費	200
		賛助会費	500
		別刷り	100
合計	5,000	合計	(1) 5,495 (2) 7,895
差引額		(1)	490 (2) 2,890

3. 賛助会費

学会理事会を中心にして賛助会員の拡張をはかってお

り、この約1年間で収入は135万円から192万円にふえています。さらに50万円の増収を目標に努力しておりますので、会員みなさんのご協力をお願いしたい。なお、現在加入している賛助会員の名簿は天気毎号の裏表紙にのせてあります。

4. 別刷り

集誌、天気、気象研究ノートの別刷り代の値上げにより、10万円の増収を見込む。

以上の4項目のほか、機関紙と気象研究ノートへの広告掲載による収入が考えられますが、宣伝効果が少ないことから、相手が乗ってこないのです。この点については理事会でさらに検討させていただきます。

以上の増収計画にもとづいた初年度（昭和49年度）および平年度（昭和50年度で、諸物価は昭和49年度と同じとする）の財政の収支を表2および3に示します。表2は初年度の学会費が30%または50%値上げされても、年間の1/4の期間について値上げされるだけなので、200~260万円の赤字になることを示しています。また表3は学会費が30%または50%値上げされると、以後の物価上昇がないと仮定して、平年の収支がそれぞれ50万円または290万円の黒字となることを示しています。しかし、今日の物価上昇傾向がいっそうはげしくなるならば、会費の再値上げ、あるいは事業縮少がさげられません。

昭和49年度以後の財政は上述のように極めて重大な問題となっているので、理事会では昭和50年1月から会費を値上げしてもなお前納金の先喰いでやっていくよりないと判断しています。したがって、会員のみなさんが学会費の前納に協力していただかねばなりません。また、理事会の考え方などについて建設的なご意見をお寄せ下さるようお願いいたします。

(以下55ページの続き)

予算以上にやりすぎているのではないか、本部で「天気」や「気象研究ノート」などが発行されている時に月例会ノートは二重投資ではないかなどの批判が高まって来て理事の苦労も大変であった。1970年に京大の山元教授が支部長となってからはこの沈滞した支部に新しい道

を見出そうという努力がはじめられ、1972年には支部の中に研究グループを置くようになった。メソ気象、乱流、霧、海陸風、長期予報などのテーマについてグループをつくり集約的な成果をあげようということでその成果が期待されている。(京都大学中島暢太郎記)